

揚智科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 110 年及 109 年第三季  
(股票代碼 3041)

公司地址：新竹市東區金山八街 1 號 6 樓

揚智科技股份有限公司及子公司  
民國 110 年及 109 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 50
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 23
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	23 ~ 24
	(六) 重要會計項目之說明	24 ~ 41
	(七) 關係人交易	41
	(八) 質押之資產	41
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41 ~ 42

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	42
(十一)	重大之期後事項	42
(十二)	其他	42 ~ 50
(十三)	附註揭露事項	50
(十四)	部門資訊	50

## 會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001781 號

揚智科技股份有限公司 公鑒：

### 前言

揚智科技股份有限公司及子公司民國 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

### 範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

### 結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達揚智科技股份有限公司及子公司民國 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。



資誠

### 其他事項 – 前期財務報表係由其他會計師核閱

揚智科技股份有限公司及子公司民國 109 年第三季之合併財務報表係由其他會計師核閱，並於民國 109 年 11 月 5 日出具無保留結論之核閱報告。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

徐聖忠

徐聖忠



會計師

徐永堅

徐永堅



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010034097 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(84)台財證(六)第 13377 號

中 華 民 國 1 1 0 年 1 1 月 5 日

揚智科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日及民國109年12月31日、9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	110年9月30日 金額	%	109年12月31日 金額	%	109年9月30日 金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 700,457	19	\$ 834,854	22	\$ 767,459	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		53,948	1	27,601	1	218,867	6
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	流動		517,600	14	567,100	15	623,750	17
1170	應收帳款淨額	六(四)	275,766	7	194,234	5	171,269	4
1200	其他應收款	六(六)	110,119	3	110,238	3	67,516	2
1220	本期所得稅資產		1,710	-	1,389	-	3,146	-
130X	存貨	六(七)	428,760	12	334,546	9	330,544	9
1470	其他流動資產		75,430	2	60,876	1	47,840	1
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>2,163,790</u>	<u>58</u>	<u>2,130,838</u>	<u>56</u>	<u>2,230,391</u>	<u>59</u>
<b>非流動資產</b>								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－非流動		57,940	2	83,789	2	83,274	2
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)						
	非流動		5,000	-	5,000	-	5,000	-
1550	採用權益法之投資	六(八)	17,254	-	17,504	-	17,060	1
1600	不動產、廠房及設備	六(九)	357,912	10	346,737	9	343,201	9
1755	使用權資產	六(十)	17,907	1	20,338	1	23,452	1
1760	投資性不動產淨額	六(十一)	240,288	6	241,579	6	242,010	6
1780	無形資產	六(十二)	126,351	3	174,697	5	60,088	2
1840	遞延所得稅資產		706,097	19	708,114	19	676,469	18
1920	存出保證金		6,249	-	5,736	-	5,670	-
1990	其他非流動資產－其他		31,100	1	69,941	2	67,546	2
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>1,566,098</u>	<u>42</u>	<u>1,673,435</u>	<u>44</u>	<u>1,523,770</u>	<u>41</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 3,729,888</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,804,273</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,754,161</u>	<u>100</u>

(續次頁)

揚智科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年9月30日及民國109年12月31日、9月30日

(民國110年及109年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110 年 9 月 30 日			109 年 12 月 31 日			109 年 9 月 30 日		
			金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動負債											
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)									
	負債－流動		\$	36	-	\$	-	-	\$	-	
2130	合約負債－流動	六(二十)		25,627	1		6,292	-		10,909	
2170	應付帳款			294,677	8		247,029	7		244,359	
2200	其他應付款	六(十三)		289,760	8		387,380	10		300,279	
2230	本期所得稅負債			1,905	-		3,189	-		457	
2250	負債準備－流動			1,726	-		1,946	-		1,778	
2280	租賃負債－流動			12,079	-		11,351	-		11,913	
2300	其他流動負債	六(二十)		19,472	1		33,402	1		23,846	
21XX	流動負債合計			645,282	18		690,589	18		593,541	
非流動負債											
2570	遞延所得稅負債			2,555	-		2,429	-		1,321	
2580	租賃負債－非流動			6,579	-		9,625	1		12,133	
2645	存入保證金			1,391	-		2,551	-		2,551	
25XX	非流動負債合計			10,525	-		14,605	1		16,005	
2XXX	負債總計			655,807	18		705,194	19		609,546	
權益											
歸屬於母公司業主之權益											
3110	普通股股本	六(十六)		1,938,699	52		1,945,399	51		1,944,399	
3200	資本公積	六(十七)		1,195,161	32		1,182,030	31		1,176,618	
	保留盈餘	六(十八)									
3310	法定盈餘公積			649,857	17		649,857	17		649,857	
3350	待彌補虧損		(	656,211)	( 18)	(	555,835)	( 15)	(	484,918)	
3400	其他權益	六(十九)	(	19,795)	-	(	19,899)	-	(	40,354)	
3500	庫藏股票	六(十六)	(	33,845)	( 1)	(	102,544)	( 3)	(	102,544)	
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			3,073,866	82		3,099,008	81		3,143,058	
36XX	非控制權益			215	-		71	-		1,557	
3XXX	權益總計			3,074,081	82		3,099,079	81		3,144,615	
重大或有負債及未認列之合約承諾 九											
3X2X	負債及權益總計		\$	3,729,888	100	\$	3,804,273	100	\$	3,754,161	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：梁厚誼

經理人：梁厚誼

會計主管：黃馨慧

揚智科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國110年及109年1月1日至9月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	110年7月1日 至9月30日		109年7月1日 至9月30日		110年1月1日 至9月30日		109年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)	\$ 710,602	100	\$ 511,427	100	\$ 1,973,264	100	\$ 1,496,723	100
5000 營業成本	六(七) (二十二)	( 414,632)	( 59)	( 356,000)	( 69)	( 1,197,779)	( 60)	( 1,010,615)	( 67)
5900 營業毛利		295,970	41	155,427	31	775,485	40	486,108	33
營業費用	六(二十二)								
6100 推銷費用		( 21,376)	( 3)	( 24,342)	( 5)	( 69,801)	( 4)	( 65,828)	( 5)
6200 管理費用		( 60,450)	( 9)	( 55,255)	( 11)	( 167,811)	( 8)	( 151,141)	( 10)
6300 研究發展費用		( 216,458)	( 30)	( 171,344)	( 33)	( 644,875)	( 33)	( 525,008)	( 35)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	( 1)	-	2,037	-	228	-	12,177	1
6000 營業費用合計		( 298,285)	( 42)	( 248,904)	( 49)	( 882,259)	( 45)	( 729,800)	( 49)
6900 營業損失		( 2,315)	( 1)	( 93,477)	( 18)	( 106,774)	( 5)	( 243,692)	( 16)
營業外收入及支出									
7100 利息收入		1,757	-	2,253	-	5,145	-	8,317	-
7010 其他收入	六(十一)	3,310	1	13,654	3	17,601	1	29,187	2
7020 其他利益及損失	六(二十一)	460	-	8,637	2	( 10,893)	( 1)	11,433	1
7050 財務成本		( 206)	-	( 167)	-	( 678)	-	( 365)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	六(八)	13	-	12	-	38	-	37	-
7000 營業外收入及支出合計		5,334	1	24,389	5	11,213	-	48,609	3
7900 稅前淨利(淨損)		3,019	-	( 69,088)	( 13)	( 95,561)	( 5)	( 195,083)	( 13)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十四)	( 1,891)	-	268	-	( 2,321)	-	26,537	2
8200 本期淨利(淨損)		\$ 1,128	-	( \$ 68,820)	( 13)	( \$ 97,882)	( 5)	( \$ 168,546)	( 11)
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		( \$ 295)	-	\$ 12,611	2	( \$ 11,243)	-	( \$ 3,240)	-
8399 與可能重分類之項目相關之 所得稅	六(二十四)	58	-	( 2,518)	-	2,248	-	644	-
8360 後續可能重分類至損益之 項目總額		( 237)	-	10,093	2	( 8,995)	-	( 2,596)	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 891	-	( \$ 58,727)	( 11)	( \$ 106,877)	( 5)	( \$ 171,142)	( 11)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 707	-	( \$ 69,704)	( 13)	( \$ 98,001)	( 5)	( \$ 167,934)	( 11)
8620 非控制權益		421	-	884	-	119	-	( 612)	-
		\$ 1,128	-	( \$ 68,820)	( 13)	( \$ 97,882)	( 5)	( \$ 168,546)	( 11)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 473	-	( \$ 59,630)	( 11)	( \$ 106,994)	( 5)	( \$ 170,510)	( 11)
8720 非控制權益		418	-	903	-	117	-	( 632)	-
		\$ 891	-	( \$ 58,727)	( 11)	( \$ 106,877)	( 5)	( \$ 171,142)	( 11)
基本每股盈餘(虧損)	六(二十五)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ -	-	( \$ 0.37)	-	( \$ 0.52)	-	( \$ 0.89)	-
稀釋每股盈餘(虧損)									
9850 稀釋每股盈餘(虧損)		\$ -	-	( \$ 0.37)	-	( \$ 0.52)	-	( \$ 0.89)	-

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：梁厚釐

經理人：梁厚釐

會計主管：黃馨慧



揚智科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

歸屬於母公司業主之權益											
附註	普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	待彌補虧損	其他權益			庫藏股票	總計	非控制權益	權益總額
					國外營運機構財務報表換算之兌換差額	員工未賺得酬勞					
	\$1,925,399	\$1,160,172	\$ 649,857	(\$ 316,984)	(\$ 13,432)	\$ -	(\$ 72,466)	\$3,332,546	\$ 2,189	\$3,334,735	
	-	-	-	( 167,934)	-	-	-	( 167,934)	( 612)	( 168,546)	
	-	-	-	-	( 2,576)	-	-	( 2,576)	( 20)	( 2,596)	
	-	-	-	( 167,934)	( 2,576)	-	-	( 170,510)	( 632)	( 171,142)	
六(十六)	-	-	-	-	-	-	( 30,078)	( 30,078)	-	( 30,078)	
	19,000	8,506	-	-	-	( 27,506)	-	-	-	-	
六(十五)	-	7,940	-	-	-	3,160	-	11,100	-	11,100	
	<u>\$1,944,399</u>	<u>\$1,176,618</u>	<u>\$ 649,857</u>	<u>(\$ 484,918)</u>	<u>(\$ 16,008)</u>	<u>(\$ 24,346)</u>	<u>(\$ 102,544)</u>	<u>\$3,143,058</u>	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$3,144,615</u>	
	\$1,945,399	\$1,182,030	\$ 649,857	(\$ 555,835)	(\$ 3,311)	(\$ 16,588)	(\$ 102,544)	\$3,099,008	\$ 71	\$3,099,079	
	-	-	-	( 98,001)	-	-	-	( 98,001)	119	( 97,882)	
	-	-	-	-	( 8,993)	-	-	( 8,993)	( 2)	( 8,995)	
	-	-	-	( 98,001)	( 8,993)	-	-	( 106,994)	117	( 106,877)	
六(十六)	-	3,811	-	-	-	-	68,699	72,510	-	72,510	
六(十五)	-	14,006	-	-	-	9,097	-	23,103	-	23,103	
六(十六)	( 6,700)	6,700	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	( 11,386)	-	( 2,375)	-	-	-	( 13,761)	27	( 13,734)	
	<u>\$1,938,699</u>	<u>\$1,195,161</u>	<u>\$ 649,857</u>	<u>(\$ 656,211)</u>	<u>(\$ 12,304)</u>	<u>(\$ 7,491)</u>	<u>(\$ 33,845)</u>	<u>\$3,073,866</u>	<u>\$ 215</u>	<u>\$3,074,081</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：梁厚誼



經理人：梁厚誼



會計主管：黃馨慧



揚智科技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國110年及109年1月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨損	(\$ 95,561 )	(\$ 195,083 )
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(二十二) 27,409	25,324
攤銷費用	六(二十二) 76,037	68,843
預期信用減損迴轉利益	六(四) ( 228 )	( 12,177 )
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之未實現淨損(益)	7,210	( 12,636 )
財務成本	678	365
利息收入	( 5,145 )	( 8,317 )
股利收入	( 115 )	( 90 )
股份基礎給付酬勞成本	六(十五) 23,103	11,100
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	( 38 )	( 37 )
處分不動產、廠房及設備淨損(利)	7	( 407 )
未實現外幣兌換淨損失(益)	1,114	( 276 )
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債	( 105 )	-
應收帳款	( 81,304 )	56,058
其他應收款	41	28,325
存貨	( 94,277 )	( 126,409 )
預付款項	23,992	17,225
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債	19,335	( 28,408 )
應付帳款	47,771	47,684
其他應付款	( 54,342 )	( 79,482 )
負債準備	( 220 )	592
其他流動負債	( 13,929 )	1,983
營運產生之現金流出	( 118,567 )	( 205,823 )
收取之利息	5,145	8,317
收取之股利	115	90
支付利息	( 678 )	( 365 )
支付所得稅(已扣除收取之退稅款)	( 1,750 )	( 4,658 )
營業活動之淨現金流出	( 115,735 )	( 202,439 )

(續次頁)

揚智科技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國110年及109年1月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
<b>投資活動之現金流量</b>		
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(\$ 39,600)	(\$ 153,500)
按攤銷後成本衡量之金融資產減少	89,100	41,060
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	( 414,529 )	( 1,403,563 )
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	391,306	1,199,337
透過損益按公允價值衡量之金融資產退回投資 六(二)		
款	14,591	-
購置不動產、廠房及設備 六(二十七)	( 27,426 )	( 2,996 )
處分不動產、廠房及設備價款	-	433
購置無形資產 六(二十七)	( 68,344 )	( 8,391 )
存出保證金(增加)減少	( 563 )	2,555
投資活動之淨現金流出	( 55,465 )	( 325,065 )
<b>籌資活動之現金流量</b>		
存入保證金(減少)增加	( 1,160 )	253
租賃負債本金償還	( 11,234 )	( 8,965 )
庫藏股買回 六(十六)	-	( 30,078 )
庫藏股轉讓予員工 六(十六)	72,510	-
取得子公司股權 六(二十六)	( 13,734 )	-
籌資活動之淨現金流入(流出)	46,382	( 38,790 )
匯率變動對現金及約當現金之影響	( 9,579 )	( 1,976 )
本期現金及約當現金減少數	( 134,397 )	( 568,270 )
期初現金及約當現金餘額	834,854	1,335,729
期末現金及約當現金餘額	\$ 700,457	\$ 767,459

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：梁厚誼



經理人：梁厚誼



會計主管：黃馨慧



揚智科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 110 年及 109 年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

揚智科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 82 年 6 月 10 日在中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要從事研究、開發、設計及銷售消費電子產品相關晶片組，及前各項有關晶片設計服務及智慧財產權業務等。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 11 月 5 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)
註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。	

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本

集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體（包括結構型個體），當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

#### 2. 列入合併財務報告之所有子公司及增減變動情形如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
揚智科技股份有限公司	ALi(BVI) Microelectronics Corporation	投資	100.00	100.00	100.00	
	ALi Europe Sarl	研發及客戶技術 服務	100.00	100.00	100.00	(1)
	ALitech India LLP	研發及客戶技術 服務	99.00	99.00	99.00	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
ALi(BVI) Microelectronics Corporation	WideCloud Technology, Inc.	投資	-	-	100.00	(2)
	揚智電子科技(中國) 有限公司	研發及客戶技術 服務	100.00	100.00	100.00	
	ALitech India LLP	研發及客戶技術 服務	1.00	1.00	1.00	
揚智電子科技(中國) 有限公司	珠海揚智電子科技有 限公司	研發及客戶技術 服務	100.00	100.00	100.00	
	珠海市飛颺管理諮詢 合夥企業(有限合夥)	投資	54.50	54.50	54.50	
	珠海市煊揚科技有限 公司	研發、銷售及客 戶技術服務	80.00	74.95	74.95	(3)
珠海市飛颺管理諮詢 合夥企業(有限合夥)	珠海市煊揚科技有限 公司	研發、銷售及客 戶技術服務	20.00	20.00	20.00	

(1)ALi Europe Sarl 已於民國 108 年 7 月 19 日經董事會決議清算，目前正辦理清算中。

(2)WideCloud Technology, Inc. 已於 109 年 10 月經主管機關核准並註銷登記。

(3)於民國 110 年第三季取得珠海市煊揚科技有限公司其餘 5.05%股權，請詳附註六(二十六)之說明。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無

5. 重大限制：無

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無

#### (四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 1. 外幣交易及餘額

(1)外幣交易採用交易日匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

## 2. 國外營運機構之換算

- (1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體、關聯企業及聯合協議，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：
  - A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
  - B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
  - C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。
- (2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合協議之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合協議之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。
- (3) 當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

#### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

#### 2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。



(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
  - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
  - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。
4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(九) 應收帳款

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款。
2. 屬未付息之短期應收帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。
3. 本集團預期讓售之應收帳款的經營模式係以出售為目的，後續按公允價值衡量，變動認列為當期損益。

#### (十) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產與透過包含重大財務組成部分之應收帳款，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

#### (十一) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

#### (十二) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予承租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、其他直接成本及生產相關之製造費用(按正常產能分攤)，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

#### (十四) 採用權益法之投資－合資

本集團採用權益法認列其於合資之權益。本集團與合資間交易之未實現損益業已依合資權益之比例銷除；惟若證據顯示資產之淨變現價值減少或資產發生減損損失，則立即認列全數損失。本集團對任一合資之損失份額等於或超過其在該合資之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該合資發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

#### (十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋及建築	3 年 ~ 50 年
研發設備	2 年 ~ 15 年
辦公設備	2 年 ~ 10 年
租賃改良	2 年 ~ 6 年
其他設備	3 年 ~ 15 年

#### (十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團之增額借款利率折現後之現值認列。租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
  - (1) 租賃負債之原始衡量金額；及
  - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付。
 後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

#### (十七) 投資性不動產

投資性不動產以取得成本認列，後續衡量採成本模式。按估計耐用年限以直線法提列折舊，耐用年限為 50 年。

(十八) 無形資產

係取得電腦軟體及專門技術，以取得成本為入帳基礎，並按其估計經濟效益年限約 2~4 年採直線法攤銷。

(十九) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(二十) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十一) 應付帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務。
2. 屬未付息之短期應付帳款，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十二) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十三) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十四) 負債準備

負債準備(包含保固準備等)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十五) 非避險之衍生工具

非避險之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

## (二十六) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。

### 3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。

## (二十七) 員工股份基礎給付

1. 以權益交割之股份基礎給付協議係於給與日以所給與權益商品之公允價值衡量所取得之員工勞務，於既得期間認列為酬勞成本，並相對調整權益。權益商品之公允價值應反映市價既得條件及非既得條件之影響。認列之酬勞成本係隨著預期將符合服務條件及非市價既得條件之獎酬數量予以調整，直至最終認列金額係以既得日既得數量認列。

### 2. 限制員工權利新股：

(1) 於給與日以所給與之權益工具公允價值基礎於既得期間認列酬勞成本。

(2) 未限制參與股利分配之權利且員工於既得期間內離職無須返還其已取得之股利，於股利宣告日對屬於預計將於既得期間內離職員工之股利部分按股利之公允價值認列酬勞成本。

(3) 員工無須支付價款取得限制員工權利新股，員工於既得期間內離職，本公司無須支付價款收回並須註銷該股票，於給與日依發行辦法之條款及條件，將收回之股份認列為股本減項及資本公積調整。

## (二十八) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加

徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十九)股本

1. 普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。
2. 本公司買回已發行股票時，將所支付之對價包括任何可直接歸屬之增額成本以稅後淨額認列為股東權益之減項。買回之股票後續再發行時，所收取之對價扣除任何可直接歸屬之增額成本及所得稅影響後與帳面價值之差額認列為股東權益之調整。

#### (三十)收入認列

##### 1. 商品銷貨收入

- (1) 本集團製造並銷售消費電子產品之相關晶片組，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。

(2)銷售收入以合約價格扣除估計數量折扣或銷貨折讓之淨額認列。給予客戶之數量折扣或銷貨折讓通常依據歷史經驗予以估計，收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。截至資產負債表日止之銷貨相關之估計應付客戶數量折扣或銷貨折讓認列為退款負債。

(3)應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

## 2. 勞務收入

本集團提供晶片設計及智慧財產權業務服務，相關勞務收入於服務提供予客戶之財務報導期間內認列為收入。

客戶依照所協議之付款時間表支付合約價款，當本集團已提供之服務超過客戶應付款時認列為合約資產，若客戶應付款超過本集團已提供之服務時則認列為合約負債。

## (三十一)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

### (一)會計政策採用之重要判斷

無。

### (二)重要會計估計及假設

#### 1. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

## 2. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來銷貨收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
庫存現金	\$ -	\$ 6	\$ 12
支票存款及活期存款	356,956	432,536	331,214
約當現金			
三個月以內之定期存款	343,501	402,312	436,233
	<u>\$ 700,457</u>	<u>\$ 834,854</u>	<u>\$ 767,459</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團將存款期間超過三個月以上之定期存款轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產」項下，請詳附註六(三)。

### (二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債

資 產 項 目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流動項目</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
上市公司股票	\$ 10,880	\$ 7,204	\$ 6,132
基金受益憑證	-	20,397	-
結構式存款	-	-	178,531
理財產品	43,068	-	34,204
合計	<u>\$ 53,948</u>	<u>\$ 27,601</u>	<u>\$ 218,867</u>

#### 非流動項目

強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
基金受益憑證	<u>\$ 57,940</u>	<u>\$ 83,789</u>	<u>\$ 83,274</u>

負 債 項 目	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流動項目</u>			
持有供交易金融負債			
衍生工具	<u>\$ 36</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>



1. 有關非避險之衍生金融資產及負債之交易說明如下：

衍生金融負債	110年9月30日		契約期間
	合約金額 (名目本金)(仟元)		
<u>流動項目</u>			
遠期外匯合約	USD(SELL)	\$ 510	110/09-110/10
	NTD(BUY)	14,167	110/09-110/10

本集團簽訂之遠期外匯交易係為規避進口及外銷價款與外幣部位之匯率風險，未適用避險會計。

2. 本集團於民國 110 年前三季收到上開部分私募基金退回投資款項金額計 \$14,591。
3. 本集團截至 109 年 9 月 30 日與銀行簽訂 1 至 4 個月之結構式定期存款合約。該結構式定期存款包括一項非與主契約緊密關聯之嵌入式衍生工具，因該混合合約包含之主契約屬 IFRS 9 範圍內之資產，故按整體混合合約評估應強制分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產。
4. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
5. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債認列於損益金額請詳附註六(二十一)。
6. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債信用風險請詳附註十二(二)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流動項目</u>			
三個月以上到期之定期存款	\$ 517,600	\$ 567,100	\$ 623,750
<u>非流動項目</u>			
三個月以上到期之定期存款	\$ 5,000	\$ 5,000	\$ 5,000

1. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供質押擔保之情形請詳附註八。
2. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收帳款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應收帳款	\$ 286,238	\$ 204,934	\$ 182,199
減：備抵損失	( 10,472)	( 10,700)	( 10,930)
	<u>\$ 275,766</u>	<u>\$ 194,234</u>	<u>\$ 171,269</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
未逾期	\$ 249,228	\$ 193,386	\$ 165,234
30天內	26,566	868	6,052
31-60天	-	-	-
61-180天	-	-	-
181天以上	10,444	10,680	10,913
	<u>\$ 286,238</u>	<u>\$ 204,934</u>	<u>\$ 182,199</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 109 年 1 月 1 日應收帳款餘額為\$238,258。

3. 相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 金融資產移轉

整體除列之已移轉金融資產

1. 本集團與金融機構簽訂應收帳款讓售合約，依合約規定本集團無須承擔該些已移轉應收帳款無法回收之風險，僅須負擔因商業糾紛所造成之損失，且本集團對於該些已移轉應收帳款並無任何持續參與，因此本集團除列該些讓售之應收帳款。

2. 民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止，尚未到期之讓售應收帳款相關資訊如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
讓售應收帳款金額			
(即除列金額)	<u>\$ 69,079</u>	<u>\$ 74,978</u>	<u>\$ 8,237</u>
已預支價金	<u>\$ 53,017</u>	<u>\$ 51,950</u>	<u>\$ -</u>
未預支價金(表列 「其他應收款」)	<u>\$ 16,062</u>	<u>\$ 23,028</u>	<u>\$ 8,237</u>

3. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

4. 截至民國 110 年 9 月 30 日及 109 年 12 月 31 日，本集團已預支價金之利率區間分別為 0.85%~0.89%及 0.86%~1.05%。

5. 截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止，本集團與銀行簽訂應收帳款讓售合約額度分別為美金\$10,000 仟元、\$22,000 仟元及\$22,000 仟元。

(六) 其他應收款

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
應收退稅款	\$ 90,532	\$ 80,665	\$ 54,702
讓售應收款未預支金額	16,062	23,028	8,237
其他	3,525	6,545	4,577
	<u>\$ 110,119</u>	<u>\$ 110,238</u>	<u>\$ 67,516</u>

本集團其他應收款之交易對象方係信用良好之金融機構及政府機關，預期發生違約的可能性甚低，故無重大之信用風險。

(七) 存貨

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
原料	\$ 206,065	\$ 72,185	\$ 71,302
在製品	142,549	197,583	161,580
製成品	80,146	64,778	97,662
合計(淨額)	<u>\$ 428,760</u>	<u>\$ 334,546</u>	<u>\$ 330,544</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	<u>110年7月1日 至9月30日</u>	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>110年1月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 422,983	\$ 356,019	\$ 1,284,486	\$ 1,033,421
存貨回升利益(註)	( 8,351)	( 19)	( 86,707)	( 22,806)
	<u>\$ 414,632</u>	<u>\$ 356,000</u>	<u>\$ 1,197,779</u>	<u>\$ 1,010,615</u>

註：本集團因出售部分淨變現價值低於成本之存貨，故存貨淨變現價值回升。

(八) 採用權益法之投資

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
合資			
個別不重大之合資	<u>\$ 17,254</u>	<u>\$ 17,504</u>	<u>\$ 17,060</u>

本集團持有之採權益法投資屬個別不重大合資及關聯企業，其相關經營結果之份額如下：

	<u>110年7月1日 至9月30日</u>	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>110年1月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>
繼續營業單位本期淨利	\$ 13	\$ 12	\$ 38	\$ 37
本期綜合損益總額	<u>\$ 13</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 38</u>	<u>\$ 37</u>

(九) 不動產、廠房及設備

110年							
	土地	房屋 及建築	研發設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
110年1月1日							
成本	\$ 241,844	\$ 140,261	\$ 180,657	\$ 41,587	\$ 8,889	\$ 20,295	\$ 633,533
累計折舊及減損	-	( 63,200)	( 163,557)	( 34,657)	( 5,088)	( 20,294)	( 286,796)
	<u>\$ 241,844</u>	<u>\$ 77,061</u>	<u>\$ 17,100</u>	<u>\$ 6,930</u>	<u>\$ 3,801</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 346,737</u>
110年							
1月1日	\$ 241,844	\$ 77,061	\$ 17,100	\$ 6,930	\$ 3,801	\$ 1	\$ 346,737
增添	-	577	19,705	1,806	4,057	12	26,157
處分	-	-	( 7)	-	-	-	( 7)
折舊費用	-	( 2,832)	( 7,913)	( 2,219)	( 1,800)	( 1)	( 14,765)
淨兌換差額	-	-	( 150)	( 36)	( 23)	( 1)	( 210)
9月30日	<u>\$ 241,844</u>	<u>\$ 74,806</u>	<u>\$ 28,735</u>	<u>\$ 6,481</u>	<u>\$ 6,035</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 357,912</u>
110年9月30日							
成本	\$ 241,844	\$ 140,838	\$ 198,148	\$ 42,953	\$ 12,835	\$ 20,113	\$ 656,731
累計折舊及減損	-	( 66,032)	( 169,413)	( 36,472)	( 6,800)	( 20,102)	( 298,819)
	<u>\$ 241,844</u>	<u>\$ 74,806</u>	<u>\$ 28,735</u>	<u>\$ 6,481</u>	<u>\$ 6,035</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 357,912</u>
109年							
	土地	房屋 及建築	研發設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
109年1月1日							
成本	\$ 241,844	\$ 139,026	\$ 177,656	\$ 61,757	\$ 10,033	\$ 20,149	\$ 650,465
累計折舊及減損	-	( 59,039)	( 158,144)	( 58,196)	( 9,051)	( 20,138)	( 304,568)
	<u>\$ 241,844</u>	<u>\$ 79,987</u>	<u>\$ 19,512</u>	<u>\$ 3,561</u>	<u>\$ 982</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 345,897</u>
109年							
1月1日	\$ 241,844	\$ 79,987	\$ 19,512	\$ 3,561	\$ 982	\$ 11	\$ 345,897
增添	-	640	4,135	3,985	3,734	-	12,494
處分	-	-	( 5)	( 3)	( 16)	( 2)	( 26)
折舊費用	-	( 3,100)	( 9,549)	( 1,768)	( 606)	( 8)	( 15,031)
淨兌換差額	-	-	( 82)	( 36)	( 14)	( 1)	( 133)
9月30日	<u>\$ 241,844</u>	<u>\$ 77,527</u>	<u>\$ 14,011</u>	<u>\$ 5,739</u>	<u>\$ 4,080</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 343,201</u>
109年9月30日							
成本	\$ 241,844	\$ 139,666	\$ 173,634	\$ 39,399	\$ 8,658	\$ 20,023	\$ 623,224
累計折舊及減損	-	( 62,139)	( 159,623)	( 33,660)	( 4,578)	( 20,023)	( 280,023)
	<u>\$ 241,844</u>	<u>\$ 77,527</u>	<u>\$ 14,011</u>	<u>\$ 5,739</u>	<u>\$ 4,080</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 343,201</u>

(十) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為建築物，租賃合約之期間通常介於 1 到 3 年。  
租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋及建築	<u>\$ 17,907</u>	<u>\$ 20,338</u>	<u>\$ 23,452</u>

  

	<u>110年7月1日</u>	<u>109年7月1日</u>	<u>110年1月1日</u>	<u>109年1月1日</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋及建築	<u>\$ 3,715</u>	<u>\$ 3,333</u>	<u>\$ 11,353</u>	<u>\$ 9,002</u>

3. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0、\$14,498、\$9,164 及 \$21,970。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>110年7月1日</u>	<u>109年7月1日</u>	<u>110年1月1日</u>	<u>109年1月1日</u>
	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>	<u>至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>				
租賃負債之利息費用	<u>\$ 202</u>	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 647</u>	<u>\$ 345</u>
屬短期租賃合約之費用	<u>\$ 249</u>	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 729</u>	<u>\$ 1,145</u>

5. 本集團於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$4,199、\$3,728、\$12,610 及 \$10,455。

(十一) 投資性不動產

	<u>110年</u>	<u>109年</u>
	<u>房屋及建築</u>	<u>房屋及建築</u>
1月1日		
成本	\$ 275,157	\$ 275,157
累計折舊	( 33,578 )	( 31,856 )
	<u>\$ 241,579</u>	<u>\$ 243,301</u>
1月1日	\$ 241,579	\$ 243,301
折舊費用	( 1,291 )	( 1,291 )
9月30日	<u>\$ 240,288</u>	<u>\$ 242,010</u>
9月30日		
成本	\$ 275,157	\$ 275,157
累計折舊	( 34,869 )	( 33,147 )
	<u>\$ 240,288</u>	<u>\$ 242,010</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
投資性不動產之租金收入(表列「其他收入」)	\$ 1,977	\$ 3,638	\$ 8,146	\$ 10,791
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用(表列「其他利益及損失」)	(\$ 430)	(\$ 430)	(\$ 1,291)	(\$ 1,291)

上開投資性不動產之相關租賃合約經承租人於民國 110 年 5 月通知並雙方協商後同意提前終止，因此承租人依約定支付本集團違約金計 \$5,200，帳列「其他收入」。

2. 本集團持有之投資性不動產於民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$526,654、\$545,942 及 \$554,199，由本集團管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第三等級輸入值衡量，該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據。

(十二) 無形資產

	110年		
	電腦軟體	專門技術	合計
110年1月1日			
成本	\$ 549,073	\$ 660,844	\$ 1,209,917
累計攤銷	( 469,141)	( 566,079)	( 1,035,220)
	<u>\$ 79,932</u>	<u>\$ 94,765</u>	<u>\$ 174,697</u>
110年			
1月1日	\$ 79,932	\$ 94,765	\$ 174,697
增添	9,189	18,527	27,716
攤銷費用(表列「營業費用」)	( 44,299)	( 31,738)	( 76,037)
淨兌換差額	( 1)	( 24)	( 25)
9月30日	<u>\$ 44,821</u>	<u>\$ 81,530</u>	<u>\$ 126,351</u>
110年9月30日			
成本	\$ 558,114	\$ 471,234	\$ 1,029,348
累計攤銷	( 513,293)	( 389,704)	( 902,997)
	<u>\$ 44,821</u>	<u>\$ 81,530</u>	<u>\$ 126,351</u>

	109年		
	電腦軟體	專門技術	合計
109年1月1日			
成本	\$ 504,140	\$ 551,945	\$ 1,056,085
累計攤銷	( 411,137)	( 521,157)	( 932,294)
	<u>\$ 93,003</u>	<u>\$ 30,788</u>	<u>\$ 123,791</u>
109年			
1月1日	\$ 93,003	\$ 30,788	\$ 123,791
增添	3,946	1,197	5,143
攤銷費用(表列「營業費用」)	( 43,478)	( 25,365)	( 68,843)
淨兌換差額	( 3)	-	( 3)
9月30日	<u>\$ 53,468</u>	<u>\$ 6,620</u>	<u>\$ 60,088</u>
109年9月30日			
成本	\$ 508,082	\$ 556,035	\$ 1,064,117
累計攤銷	( 454,614)	( 549,415)	( 1,004,029)
	<u>\$ 53,468</u>	<u>\$ 6,620</u>	<u>\$ 60,088</u>

### (十三) 其他應付款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 147,942	\$ 204,251	\$ 175,889
應付無形資產價款	42,796	83,424	35,989
其他	99,022	99,705	88,401
	<u>\$ 289,760</u>	<u>\$ 387,380</u>	<u>\$ 300,279</u>

### (十四) 退休金

#### 1. 確定提撥退休辦法

- (1) 本公司自民國 94 年 7 月 1 日起，依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本公司之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 本公司之其他國外子公司按當地法令規定提撥退休金至相關退休金管理事業。

2. 民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$10,044、\$3,782、\$28,946 及 \$13,069。

(十五) 股份基礎給付

1. 酬勞性員工認股權

(1) 本公司截至民國 110 年 9 月 30 日止之員工認股權給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與單位		合約期間(年)	既得條件
		(仟單位)			
員工認股權計畫	108.12.02	5,000		4.5	註1
"	109.03.19	500		4.5	註1
"	109.08.20	4,255		5.0	註2
"	109.10.20	330		5.0	註2

註 1：依員工繼續服務期間分別於既得時點(屆滿二、三及四年)按比率分批執行員工認股權憑證。

註 2：依員工繼續服務期間分別於既得時點(屆滿二及三年)按比率分批執行員工認股權憑證。

(2) 本公司給與日給與之員工認股權計畫分別使用二項式及三項式樹狀模型之選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

給與日	履約				預期股利率	無風險利率	每單位公允價值(元)
	股價(元)	價格(元)	預期波動率	預期存續期間(年)			
108.12.02	17.90	17.90	42.16%	4.5	0%	0.5777%	6.33
109.03.19	11.55	11.55	42.26%	4.5	0%	0.6211%	4.10
109.08.20	23.85	23.85	46.01%	5	0%	0.3190%	8.06~8.79
109.10.20	24.75	24.75	44.78%	5	0%	0.2304%	9.58

(3) 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日酬勞性員工認股權計畫詳細資訊揭露如下：

認股權	110年		109年	
	數量(仟單位)	加權平均履約價格(元)	數量(仟單位)	加權平均履約價格(元)
1月1日期初流通在外	10,085	\$ 20.32	5,000	\$ 17.90
本期給與	-	-	4,755	22.56
9月30日期末流通在外	10,085	20.32	9,755	20.17
9月30日期末可執行之認股權	-	-	-	-

(4) 民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司因酬勞性員工認股權交易(權益交割)產生之費用(利益)分別為\$3,519、\$3,868、\$14,213 及\$6,980。



## 2. 限制員工權利新股

(1) 本公司截至民國 110 年 9 月 30 日止之限制員工權利新股給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與單位 (仟股)	合約期間(年)	既得條件
限制員工權利 新股計畫(註2)	109.08.20	1,900	3.0	註1
〃	109.10.20	100	3.0	註1

註 1：員工自獲配限制員工權利新發行日起仍於本公司任職且工作及營運績效達本公司訂定之目標績效及整體貢獻者，且該員工於既得期間未曾有違反勞動契約及相關合約約定，於期間內按比率分批既得。

註 2：員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- A. 除繼承外，不得將該限制員工權利新股予以出售、轉讓、贈與、質押、請求公司買回，或作其他方式之處分。
- B. 股東會之出席、提案、發言或表決權，皆依信託保管契約執行之。
- C. 其他股東權利則與本公司已發行之普通股股份相同。惟公司辦理減少資本所退還之股款，於未達既得條件前須一併交付信託。
- D. 員工未達成既得條件時，其股份由本公司全數無償收回並予以註銷。

(2) 本公司給與日給與之限制員工權利新股計畫使用 Black-Scholes 之選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

給與日	股價 (元)	履約 價格 (元)	預期 波動率	預期存續 期間(年)	預期股 利率	無風險 利率	每單位 公允價值 (元)
109.08.20	23.85	-	60.09%	0.58~ 2.58	0%	0.1805%~ 0.2397%	23.85
109.10.20	24.75	-	19.73%	0.42~ 2.42	0%	0.1479%~ 0.1873%	24.75

(3)民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利新股計畫  
詳細資訊揭露如下：

限制員工權利新股	110年	109年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日期初已給與尚未既得	2,000	-
本期給與	-	1,900
本期註銷	( 670)	-
9月30日期末已給與尚未既得	1,330	1,900

(4)民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司因限制員工權利新股(權益交割)迴轉及產生之費用分別為\$(1,046)、\$3,160、\$5,141 及 \$3,160。

### 3. 庫藏股票轉讓予員工

(1)本公司截至民國 110 年 9 月 30 日止之庫藏股票轉讓予員工給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與單位(仟股)
庫藏股票轉讓予員工	108.04	1,209
"	109.12	1,341
"	110.01	2
"	110.04	297
"	110.07	423
"	110.08	22

(2)本公司給與日給與之庫藏股票轉讓予員工計畫使用 Black-Scholes 之選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

給與日	履約		預期波動率	預期存續期間(年)	預期股利率	無風險利率	每單位
	股價 (元)	價格 (元)					公允價值 (元)
108.04	13.35	23.56	36.81%	1.09	0%	0.5208%	1.416
109.12	23.10~ 30.35	14.89~ 26.76	44.40%	0.15	0%	0.0466%	4.24~ 8.22
110.01	30.35	26.76	44.40%	0.15	0%	0.0466%	4.24
110.04	23.49	14.94	47.19%	0.02	0%	0.0802%	8.55
110.07	28.6	26.85	45.50%	0.09	0%	0.0463%	2.53
110.08	29.7	23.65	46.16%	0.05	0%	0.0488%	6.07

(3)民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司因庫藏股票轉讓予員工(權益交割)產生之費用分別為\$1,202、\$0、\$3,749 及 \$960。

## (十六)股本

1. 民國 110 年 9 月 30 日，本公司額定及實收資本額分別為\$3,600,000 及 \$1,938,699，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	110年	109年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日	189,623	189,623
庫藏股轉讓予員工	3,294	-
限制員工權利新股註銷	( 670)	-
發行限制員工權利新股	-	1,900
庫藏股買回	-	( 2,000)
9月30日	192,247	189,523

2. 本公司於民國 109 年 6 月 12 日經股東會同意並決議通過發行限制員工權利新股，請參閱附註六(十五)之說明。新股發行基準日分別為民國 109 年 8 月 20 日及民國 109 年 10 月 20 日，每股認購價格為新台幣 0 元，本次增資發行新股於員工未達成既得條件前，其股份權利受有限制。員工達成既得條件後，其股份之權利義務與本公司已發行之普通股相同。

### 3. 庫藏股

- (1) 股份收回原因及其數量：

	110年		109年	
	股數(仟股)	帳面金額	股數(仟股)	帳面金額
1月1日	4,917	\$ 102,544	2,917	\$ 72,466
庫藏股轉讓予員工 (	3,294)	( 68,699)	-	-
庫藏股買回	-	-	2,000	30,078
9月30日	1,623	\$ 33,845	4,917	\$ 102,544

本公司買回股份原因係供轉讓予員工。

- (2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數 10%，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。
- (3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。
- (4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

110年						
	發行溢價	庫藏股票 交易	限制員工 權利新股	員工 認股權	認列對 子公司所有 權益變動數	合計
1月1日	\$ 1,075,660	\$ 26,722	\$ 213	\$ 68,049	\$ 11,386	\$ 1,182,030
限制員工權利新股 註銷	-	-	6,700	-	-	6,700
庫藏股轉讓予員工 股份基礎給付酬勞 成本	-	3,811	-	-	-	3,811
與非控制權益交易	-	3,749	( 3,956)	14,213	-	14,006
9月30日	\$ 1,075,660	\$ 34,282	\$ 2,957	\$ 82,262	\$ -	\$ 1,195,161

  

109年						
	發行溢價	庫藏股票 交易	限制員工 權利新股	員工 認股權	認列對 子公司所有 權益變動數	合計
1月1日	\$ 1,075,660	\$ 17,059	\$ -	\$ 56,067	\$ 11,386	\$ 1,160,172
發行限制員工權利 新股	-	-	8,506	-	-	8,506
股份基礎給付酬勞 成本	-	960	-	6,980	-	7,940
9月30日	\$ 1,075,660	\$ 18,019	\$ 8,506	\$ 63,047	\$ 11,386	\$ 1,176,618

(十八) 待彌補虧損

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積；如尚有餘額，併同期初累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。
2. 本公司所屬產業正處於成長階段，視投資環境、資金需求、公司業務及財務規劃等因素，得將當年度可分配盈餘全數分派。盈餘之分派得以現金或股票方式發放，惟股東現金股利分派之比例不低於股東股利總額之 10%。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註六（二十三）之說明。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。

4. 本公司於民國 110 年 8 月及 109 年 6 月分別經股東會決議不發放民國 109 年度及 108 年度之股利。前述有關股東會決議情形，請至「公開資訊觀測站」查詢。

(十九) 其他權益項目

	110年		
	外幣換算	員工未賺得酬勞	總計
1月1日	(\$ 3,311)	(\$ 16,588)	(\$ 19,899)
外幣換算差異數	( 8,993)	-	( 8,993)
股份基礎給付酬勞成本	-	9,097	9,097
9月30日	(\$ 12,304)	(\$ 7,491)	(\$ 19,795)

  

	109年		
	外幣換算	員工未賺得酬勞	總計
1月1日	(\$ 13,432)	\$ -	(\$ 13,432)
外幣換算差異數	( 2,576)	-	( 2,576)
發行限制員工權利新股	-	( 27,506)	( 27,506)
股份基礎給付酬勞成本	-	3,160	3,160
9月30日	(\$ 16,008)	(\$ 24,346)	(\$ 40,354)

(二十) 營業收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 710,602	\$ 508,544	\$ 1,971,840	\$ 1,488,915
勞務收入	-	2,883	1,424	7,808
	<u>\$ 710,602</u>	<u>\$ 511,427</u>	<u>\$ 1,973,264</u>	<u>\$ 1,496,723</u>

1. 本集團之營業收入主係客戶合約所產生之收入且收入認列時點皆為於某一時點認列。

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
合約負債－預收貨款	<u>\$ 25,627</u>	<u>\$ 6,292</u>	<u>\$ 10,909</u>

期初合約負債本期認列收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
合約負債－ 預收貨款	<u>\$ 1,772</u>	<u>\$ 2,350</u>	<u>\$ 5,763</u>	<u>\$ 38,164</u>

### 3. 退款負債(表列「其他流動負債」)

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
退款負債—流動	\$ 15,145	\$ 30,070	\$ 20,749

本集團之退款負債主係與消費電子產品相關晶片組之銷售相關，係依據產品歷史退貨及折讓資料為基礎，並考量管理階層之判斷及其他已知原因可能發生之產品退回及折讓等因素估計。

### (二十一) 其他利益及損失

	<u>110年7月1日 至9月30日</u>	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>110年1月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>
透過損益按公允價 值衡量之金融資 產及負債淨(損)益	(\$ 256)	\$ 14,700	(\$ 7,210)	\$ 12,636
外幣兌換利益 (損失)	1,459	( 5,133)	( 1,827)	175
處分不動產、廠房 及設備淨(損)益	( 2)	1	( 7)	407
其他	( 741)	( 931)	( 1,849)	( 1,785)
	<u>\$ 460</u>	<u>\$ 8,637</u>	<u>(\$ 10,893)</u>	<u>\$ 11,433</u>

### (二十二) 費用性質之額外資訊

	<u>110年7月1日 至9月30日</u>	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>110年1月1日 至9月30日</u>	<u>109年1月1日 至9月30日</u>
員工福利費用				
短期員工福利	\$ 196,866	\$ 178,723	\$ 600,407	\$ 515,448
股份基礎給付	3,675	7,028	23,103	11,100
退職後福利	10,044	3,782	28,946	13,069
折舊費用	8,929	8,530	27,409	25,324
攤銷費用	25,947	20,805	76,037	68,843
	<u>\$ 245,461</u>	<u>\$ 218,868</u>	<u>\$ 755,902</u>	<u>\$ 633,784</u>

### (二十三) 員工及董事酬勞

1. 依本公司章程規定，本公司依按當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞不低於 5%，董事酬勞不高於 1.5%。
2. 因本公司民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為虧損，故未估列員工及董事酬勞。

有關本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅：				
當期所得產生 之所得稅	(\$ 1,530)	\$ 833	(\$ 3,565)	(\$ 1,100)
以前年度所得 稅高(低)估	4,154	( 5,673)	5,624	( 4,756)
當期所得稅總 額	2,624	( 4,840)	2,059	( 5,856)
遞延所得稅：				
暫時性差異之 原始產生及 迴轉	( 4,515)	5,108	( 4,380)	32,393
所得稅(費用) 利益	(\$ 1,891)	\$ 268	(\$ 2,321)	\$ 26,537

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
國外營運機構 財務報表換 算之匯兌差 額	\$ 58	(\$ 2,518)	\$ 2,248	\$ 644

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度。

(二十五) 每股盈餘(虧損)

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日
基本每股盈餘(虧損)		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利(損)	\$ 707	(\$ 69,704)
加權平均流通在外股數 (仟股)	190,709	188,490
基本每股盈餘(虧損)(元)	\$ 0.00	(\$ 0.37)

	<u>110年7月1日至9月30日</u>	<u>109年7月1日至9月30日</u>
<u>稀釋每股盈餘(虧損)</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利(損)	\$ 707	(\$ 69,704)
加權平均流通在外股數 (仟股)	190,709	188,490
具稀釋作用之潛在普通股 之影響		
員工認股權證	1,713	-
限制員工權利新股	603	-
	<u>193,025</u>	<u>188,490</u>
稀釋每股盈餘(虧損)(元)	\$ 0.00	(\$ 0.37)
 <u>110年1月1日至9月30日</u> <u>109年1月1日至9月30日</u>		
<u>基本及稀釋每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨損	(\$ 98,001)	(\$ 167,934)
加權平均流通在外股數 (仟股)	<u>190,202</u>	<u>188,748</u>
基本及稀釋每股虧損(元)	(\$ 0.52)	(\$ 0.89)

民國 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆為淨損，致潛在普通股列入將產生反稀釋作用，故稀釋每股虧損之計算同基本每股虧損。

#### (二十六) 與非控制權益之交易

本集團於民國 110 年第三季以現金\$13,734 購入珠海市煊揚科技有限公司額外 5.05%已發行股份。珠海市煊揚科技有限公司非控制權益於收購日之帳面金額為\$(27)，該交易增加非控制權益\$27，歸屬於母公司業主之權益減少\$13,761。民國 110 年第三季珠海市煊揚科技有限公司權益之變動對歸屬於母公司業主權益之影響如下：

	<u>110年1月1日至9月30日</u>
購入非控制權益之帳面金額	(\$ 27)
支付予非控制權益之對價	( 13,734)
資本公積暨保留盈餘－認列對子公司所有權益變動數	<u>(\$ 13,761)</u>



(二十七)現金流量補充資訊

1.購置不動產、廠房及設備現金支付之投資活動：

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 26,157	\$ 12,494
加：期初應付設備款	1,651	1,249
減：期末應付設備款	( 382)	( 10,747)
本期支付現金	<u>\$ 27,426</u>	<u>\$ 2,996</u>

2.購置無形資產現金支付之投資活動：

	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
購置無形資產	\$ 27,716	\$ 5,143
加：期初應付無形資產價款	83,424	39,237
減：期末應付無形資產價款	( 42,796)	( 35,989)
本期支付現金	<u>\$ 68,344</u>	<u>\$ 8,391</u>

七、關係人交易

(一)與關係人間之重大交易事項

本公司之重大關係人交易對象均為列入合併報表之個體，相關交易業已於編製合併報表時沖銷，餘未有其他重大關係人交易，請詳附註十三之說明。

(二)主要管理階層薪酬資訊

	110年7月1日至9月30日	109年7月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日	109年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 10,084	\$ 18,608	\$ 23,040	\$ 25,806
股份基礎給付	( 174)	3,384	5,967	5,010
退職後福利	50	54	158	162
	<u>\$ 9,960</u>	<u>\$ 22,046</u>	<u>\$ 29,165</u>	<u>\$ 30,978</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>	海關保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無此情形。

(二)承諾事項

1. 本集團簽發本票做為向銀行辦理短期綜合授信、出口押匯及金融交易之保證，截至民國 110 年 9 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日

止可使用之額度分別為\$998,450、\$1,009,160及\$824,200，上開額度截至各資產負債表日皆未使用。

2. 本集團於 109 年度與供應商簽訂長期委託加工服務合約，其中約定本集團須委託封裝、測試之最低數量及價格。

#### 十、重大之災害損失

無此情形。

#### 十一、重大之期後事項

無此情形。

#### 十二、其他

##### (一)資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率，以支持企業營運及股東權益之極大化。本集團依經濟情況以管理並調整資本結構，可能藉由調整股利支付、返還資本或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。

##### (二)金融工具

###### 1. 金融工具之種類

本集團之金融資產(透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產、現金及約當現金、應收帳款及其他應收款)及金融負債(透過損益按公允價值衡量之金融負債、應付帳款及其他應付款)之相關資訊請參閱附註六及合併資產負債表。

###### 2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。本集團使用衍生性金融工具之狀況請詳附註六(二)。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

###### 3. 重大財務風險之性質及程度

###### (1) 市場風險

###### 匯率風險

A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。

- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。本集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。為管理來自未來商業交易已認列資產與負債之匯率風險，本集團內各公司透過本集團財務部採用遠期外匯合約進行。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本集團之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響。依模擬之執行結果，匯率變動 1% 對民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後淨損之影響分別為增加 \$913 及 \$1,012。具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	110年9月30日			109年12月31日		
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 14,476	27.85	\$ 403,157	\$ 9,509	28.48	\$ 270,816
美金：人民幣	1,311	6.47	36,521	1,261	6.51	35,905
人民幣：新台幣	8,040	4.31	34,612	30,039	4.38	131,481
<u>非貨幣性項目</u>						
人民幣：新台幣	\$ 127,635	4.31	\$ 549,469	\$ 126,349	4.38	\$ 553,029
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 10,732	27.85	\$ 298,886	\$ 9,376	28.48	\$ 267,028
美金：人民幣	147	6.47	4,094	113	6.51	3,228
人民幣：新台幣	18,593	4.31	80,043	13,848	4.38	60,613
				109年9月30日		
				外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)						
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣				\$ 8,009	29.10	\$ 233,062
美金：人民幣				1,173	6.81	34,137
人民幣：新台幣				20,063	4.27	85,649
<u>非貨幣性項目</u>						
人民幣：新台幣				\$ 136,681	4.27	\$ 583,493
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣				\$ 8,014	29.10	\$ 233,207
美金：人民幣				37	6.81	1,068
人民幣：新台幣				4,070	4.27	17,375

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為利益 \$1,459、損失 \$5,133、損失 \$1,827 及利益 \$175。

### 價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日度稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$109 及 \$61。

### 現金流量及公允價值利率風險

本集團未有長短期借款，故評估尚無重大利率風險。

### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款的合約現金流量。
- B. 依內部明定之授信政策，本集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團主要信用風險來自現金及約當現金，衍生金融工具及存放於銀行與金融機構之存款暨投資於銀行與金融機構之基金及短期理財商品，及其他金融工具之信用風險。由於本公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及具投資等級及以上之金融機構及政府機關，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。
- D. 本集團按存續期間預期信用損失認列預期信用損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。經本集團信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。
- E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
  - (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (B) 發行人延滯或不償付利息或本金；
  - (C) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失其計算如下：

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~180天	逾期 超過181天	合計
<u>110年9月30日</u>						
預期信用損失率	0.01%	0.01%	0.01%	5.00%~ 50.00%	100.00%	
總帳面金額	<u>\$ 249,228</u>	<u>\$ 26,566</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,444</u>	<u>\$286,238</u>
存續期間預期信用損失	<u>(\$ 25)</u>	<u>(\$ 3)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 10,444)</u>	<u>(\$ 10,472)</u>
	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~180天	逾期 超過181天	合計
<u>109年12月31日</u>						
預期信用損失率	0.01%	0.01%	0.01%	5.00%~ 50.00%	100.00%	
總帳面金額	<u>\$ 193,386</u>	<u>\$ 868</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,680</u>	<u>\$204,934</u>
存續期間預期信用損失	<u>(\$ 20)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 10,680)</u>	<u>(\$ 10,700)</u>
	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~60天	逾期 61~180天	逾期 超過181天	合計
<u>109年9月30日</u>						
預期信用損失率	0.01%	0.01%	0.01%	5.00%~ 50.00%	100.00%	
總帳面金額	<u>\$ 165,234</u>	<u>\$ 6,052</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,913</u>	<u>\$182,199</u>
存續期間預期信用損失	<u>(\$ 17)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 10,913)</u>	<u>(\$ 10,930)</u>

G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	110年度	109年
	應收帳款	應收帳款
1月1日	\$ 10,700	\$ 23,107
減損損失迴轉	( 228)	( 12,177)
9月30日	<u>\$ 10,472</u>	<u>\$ 10,930</u>

### (3)流動性風險

- 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- 集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款、貨幣市場存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負

債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

110年9月30日	1年內	1至3年	3至5年	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債：</u>					
無附息負債	\$584,437	\$ 1,391	\$ -	\$ -	\$585,828
租賃負債	12,548	6,666	-	-	19,214
<u>衍生金融負債：</u>					
遠期外匯合約	36	-	-	-	36

109年12月31日	1年內	1至3年	3至5年	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債：</u>					
無附息負債	\$634,409	\$ 2,551	\$ -	\$ -	\$636,960
租賃負債	12,006	9,805	-	-	21,811

109年9月30日	1年內	1至3年	3至5年	5年以上	合計
<u>非衍生金融負債：</u>					
無附息負債	\$544,638	\$ 2,551	\$ -	\$ -	\$547,189
租賃負債	12,902	12,382	-	-	25,284

除上列所述外，本集團之非衍生及衍生性金融負債均於未來一年內到期。

### (三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資及基金受益憑證的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具屬之。

2. 以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六(十一)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產、應付帳款、其他應付款、租賃負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 10,880	\$ -	\$ -	\$ 10,880
- 基金受益憑證	19,476	-	38,464	57,940
- 理財產品	-	43,068	-	43,068
合計	<u>\$ 30,356</u>	<u>\$ 43,068</u>	<u>\$ 38,464</u>	<u>\$ 111,888</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
- 遠期外匯合約	\$ -	\$ 36	\$ -	\$ 36
合計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36</u>
109年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 7,204	\$ -	\$ -	\$ 7,204
- 基金受益憑證	40,707	-	63,479	104,186
合計	<u>\$ 47,911</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63,479</u>	<u>\$ 111,390</u>
109年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
- 權益證券	\$ 6,132	\$ -	\$ -	\$ 6,132
- 基金受益憑證	19,573	-	63,701	83,274
- 結構式存款	-	178,531	-	178,531
- 理財產品	-	34,204	-	34,204
合計	<u>\$ 25,705</u>	<u>\$ 212,735</u>	<u>\$ 63,701</u>	<u>\$ 302,141</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	開放型基金
市場報價	收盤價	淨值

- B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如匯率交換合約，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- D. 衍生金融工具之評價係根據廣為市場使用者所接受之評價模型，例如折現法及選擇權定價模型。遠期外匯及匯率交換合約通常係根據目前之遠期匯率評價。
- E. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。
- F. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
5. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
6. 下表列示於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日屬於第三等級金融工具之變動。

	110年	109年
	權益工具	權益工具
透過損益按公允價值衡量之金融資產		
1月1日	\$ 63,479	\$ 51,934
透過損益按公允價值衡量之金融資產退回投資款	( 14,591)	-
認列於當期損益之利益或損失	( 9,640)	12,153
匯率影響數	( 784)	( 386)
9月30日	\$ 38,464	\$ 63,701

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由投資管理部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。



另投資管理部門訂定金融工具公允價值評價政策、評價程序及確認符合相關國際財務報導準則之規定。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募基金投資	\$ 38,464	淨資產價值法	缺乏市場流通性折價	30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	109年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募基金投資	\$ 63,479	淨資產價值法	缺乏市場流通性折價	30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低
	109年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
私募基金投資	\$ 63,701	淨資產價值法	缺乏市場流通性折價	30%	缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			110年9月30日	
			認列於損益	
金融資產	輸入值	變動	有利變動	不利變動
受益憑證	缺乏市場流通性折價	± 1%	\$ 385	(\$ 385)
			109年12月31日	
			認列於損益	
金融資產	輸入值	變動	有利變動	不利變動
受益憑證	缺乏市場流通性折價	± 1%	\$ 635	(\$ 635)
			109年9月30日	
			認列於損益	
金融資產	輸入值	變動	有利變動	不利變動
受益憑證	缺乏市場流通性折價	± 1%	\$ 637	(\$ 637)

#### (四) 其他事項

本集團業已採行相關防疫措施以因應新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施，該疫情對本公司民國 110 年前三季之營運及業務未產生重大之影響。

### 十三、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

#### (二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表五。

#### (三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表一及五。

#### (四) 主要股東資訊

股權比例達百分之五以上之股東名稱、持股數額及比例：無。

### 十四、部門資訊

#### 一般性資訊

本集團主要經營項目為積體電路設計產品，為單一部門，本集團之營運決策者以營運部門之整體營運成果作為營運部門衡量績效及進行資源分配決策參考指標。本集團營運決策者呈報之部門收入及部門稅前淨損，其計算基礎與附註四之重要會計政策彙總說明並無不一致，故無需予以調節。

揚智科技股份有限公司及子公司  
為他人背書保證  
民國110年1月1日至9月30日

附表一  
單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率(%)	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	揚智科技股份有限 公司	珠海市煒揚科技有 限公司	4	\$ 614,773	\$ 145,000	\$ -	\$ -	\$ -	0.00	\$ 1,536,933	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：  
（1）. 發行人填0。  
（2）. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種：  
（1）. 有業務往來之公司。  
（2）. 公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。  
（3）. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。  
（4）. 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。  
（5）. 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。  
（6）. 因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。  
（7）. 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：對單一企業背書保證之限額為本公司淨值之百分之二十。背書保證之整體限額為本公司淨值之百分之五十。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

民國110年9月30日

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股 數 或 單 位 數	帳面金額	持股比例(%)	公允價值	
	<u>股票</u>							
揚智科技股份有限公司	MiiiCasa Holding (Cayman) Inc.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	5,000,000	\$ -	6.90	\$ -	
揚智科技股份有限公司	翊傑科技股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	695,500	-	2.40	-	
揚智科技股份有限公司	欣興電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	82,425	10,880	0.01	10,880	
	<u>受益憑證</u>							
揚智科技股份有限公司	統一證券保德信四年到期新興市場基礎建 設債券基金-季配息型(新台幣)	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,000,000	19,476	-	19,476	
Ali (BVI) Microelectronics Corporation	CMC Capital Investment, L. P.	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	38,464	-	38,464	
揚智電子科技(中國)有限公司	工銀超短期法人人民幣理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-	43,068	-	43,068	

揚智科技股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國110年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

			交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
珠海揚智電子科技有限公司	揚智科技股份有限公司	母公司	服務收入	\$ 151,441	7.67%	月結30天	依雙方約定之價格交易	無重大差異	\$ 51,163	18.55%	

				交易往來情形			佔合併總營收 或總資產之比率
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	(註4)
0	揚智科技股份有限公司	揚智電子科技（中國）有限公司	1	委託服務費	\$ 77,882	月結30天	3.95%
0	揚智科技股份有限公司	揚智電子科技（中國）有限公司	1	其他應付款	28,655	月結30天	0.77%
0	揚智科技股份有限公司	珠海揚智電子科技有限公司	1	委託服務費	151,441	月結30天	7.67%
0	揚智科技股份有限公司	珠海揚智電子科技有限公司	1	其他應付款	51,163	月結30天	1.37%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1). 母公司對子公司。

(2). 子公司對母公司。

(3). 子公司對子公司。

註3：上開母公司與子公司業務往來資訊揭露標準為進銷貨及應收(付)關係人達新台幣二仟伍佰萬或實收資本額百分之二十以上者。

註4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

揚智科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國110年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額	期損益	資損益	
揚智科技股份有限公司	ALi (BVI) Microelectronics Corporation	英屬維京群島	投資公司	\$ 3,249,452	\$ 3,249,452	105,916,532	100.00	\$ 549,469	\$ 14,237	\$ 14,237	
揚智科技股份有限公司	ALi Europe Sarl	瑞士	研發及客戶技術服務公司	456,379	456,379	6,000	100.00	14,730	3,020	3,020	註1
揚智科技股份有限公司	ALitech India LLP	印度	研發及客戶技術服務公司	5,850	5,850	-	99.00	7,607	675	668	
ALi (BVI) Microelectronics Corporation	ALitech India LLP	印度	研發及客戶技術服務公司	52	52	-	1.00	77	675	7	

註1：ALi Europe Sarl已於民國108年7月19日經董事會決議清算，目前正辦理清算中。

揚智科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國110年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註1)	投資方式 (註3)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
珠海揚智電子科技有限公司	研發及客戶技術服務公司	\$ 24,609	2	\$ 18,764	\$ -	\$ -	\$ 18,764	\$ 15,712	100.00	\$ 15,712	\$ 88,755	\$ -	
揚智電子科技(中國)有限公司	研發及客戶技術服務公司	220,217	2	208,875	-	-	208,875	23,978	100.00	23,978	544,477	-	
深圳天辰半導體技術合夥企業(有限合夥)	投資公司	34,440	2	-	-	-	-	76	50.00	38	17,254	-	註5
深圳天辰半導體技術有限公司	研發、銷售及客戶技術服務公司	17,220	2	-	-	-	-	36	50.00	18	8,464	-	
珠海市飛颺管理諮詢合夥企業(有限合夥)	投資公司	1,722	2	-	-	-	-	377	54.50	205	258	-	註6
珠海市煊揚科技有限公司	研發、銷售及客戶技術服務公司	8,610	2	-	-	-	-	1,893	90.90	1,773	2,158	-	註6

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註7)
揚智科技股份有限公司	263,572	604,728	1,844,449

註1：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，則以財務報表之匯率換算為新台幣。

註2：本期認列投資損益欄中，係依該被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表評價而得。

註3：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)
- (3). 其他方式

註4：原本公司投資美金\$1,290仟元予揚智電子科技(上海)有限公司，其業於108年8月完成清算；並由本公司之子公司揚智電子科技(中國)有限公司收回投資款。

註5：深圳天辰半導體技術合夥企業(有限合夥)之資本係以揚智電子科技(中國)有限公司之自有資金匯出，與深圳創維數字技術有限公司共同出資成立。

註6：珠海市飛颺管理諮詢合夥企業(有限合夥)及珠海市煊揚科技有限公司之資本係以揚智電子科技(中國)有限公司之自有資金匯出。

註7：係依本公司合併財務報表淨值百分之六十計算。